



山梨(明野)

ダイワ投資情報 WEEKLY

DAIWA INVESTMENT WEEKLY

2024 8.5

大和証券

Daiwa Securities

内外タイムテーブル

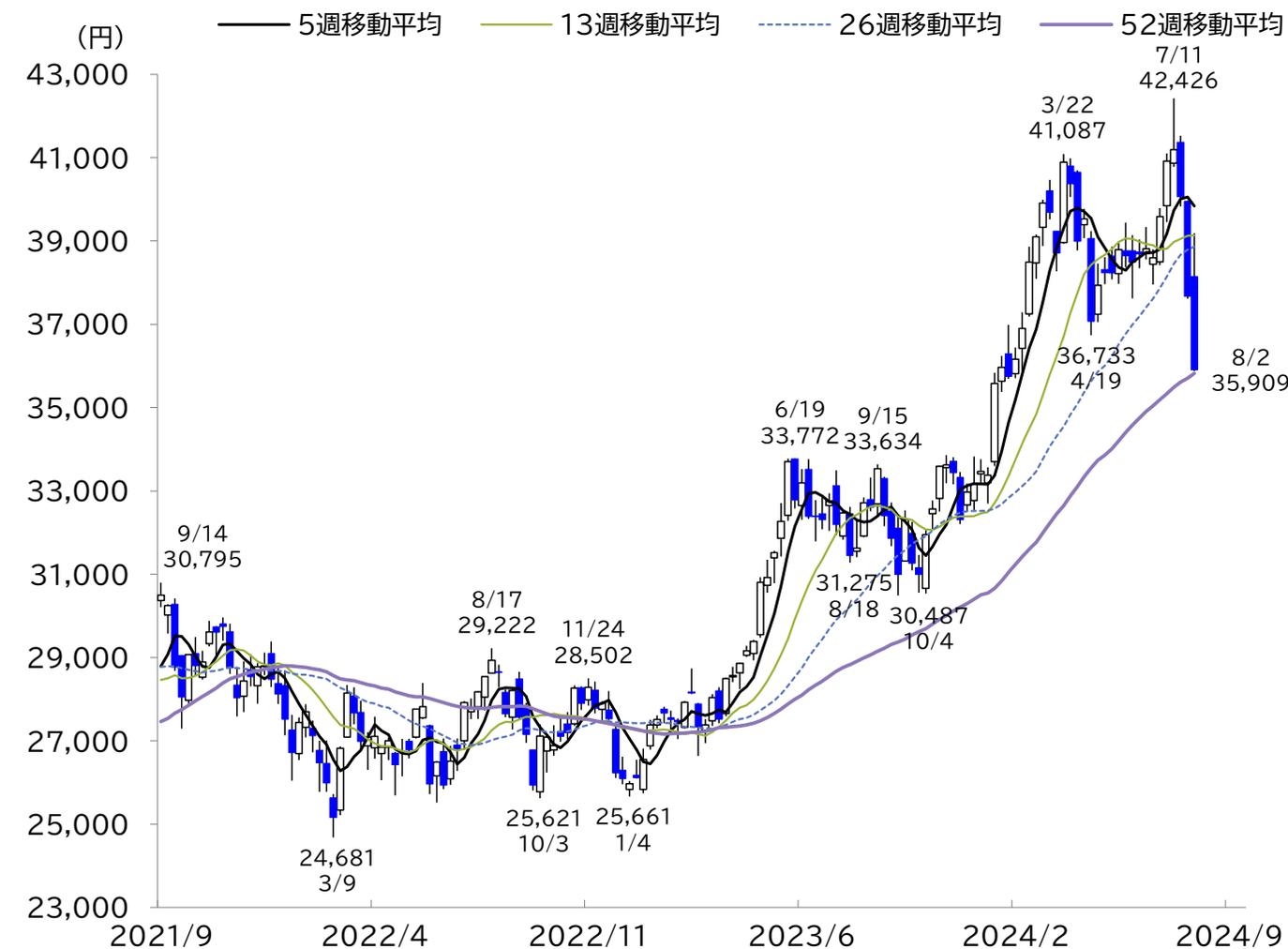
国内		海外(現地時刻で日付け、記載は日本時刻)	国内		海外(現地時刻で日付け、記載は日本時刻)
8/5(月)	6月13・14日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨 決算:伊藤忠、オリックス、味の素、SUBARU、郵船	米7月ISM非製造業景況指数(23:00) 上級銀行融資担当者調査(SLOOS)(6日3:00) 米大統領選挙、ハリス副大統領は民主党の副大統領候補を発表の見込み 欧決算:インフィニオン・テクノロジーズ/米決算:タイソン・フーズ	8/12(月)	振替休日	インド7月消費者物価(21:00) 米7月財政収支(13日3:00)
6(火)	6月毎月勤労統計調査(8:30) 6月家計調査(8:30) 10年国債入札 決算:東京海上、ソフトバンク、ダイキン、三菱重、スズキ、NTTデータG、ユニチャーム、東急HD	豪州準備銀行理事会 米6月貿易収支(21:30) 米3年国債入札 米決算:アムジェン、キャタピラー、フォーティネット、イルミナ、アイロボット、マシモ、スーパー・マイクロ・コンピューター、センプラ、トリップアドバイザー、ウーバー・テクノロジーズ、ソエティス	13(火)	7月国内企業物価指数(8:50)	独8月ZEW景況感指数(18:00) 米7月生産者物価(21:30) 米決算:ホーム・デポ
7(水)	6月景気動向指数(14:00) 決算:ソニーG、ソフトバンクG、NTT、ホンダ、富士フイルム、オリンパス、アサヒ、大和ハウス、レーザーテック、クボタ、コトリHD、デクセリアルズ	中国7月貿易収支 米6月消費者信用残高(8日4:00) 米10年国債入札 米決算:ウォルト・ディズニー・カンパニー、ニュートリオン、ショッピファイ 米大統領選挙、ハリス氏は民主党内で大統領候補として正式に指名を受ける予定	14(水)	5年国債入札	米7月消費者物価(21:30) アジア決算:テンセント 豪決算:オーストラリア・コモンウェルス銀行 米決算:シスコシステムズ
8(木)	7月都心オフィス空室率(11:00) 7月景気ウォッチャー調査(14:00) 7月30・31日開催の日銀金融政策決定会合の「主な意見」 30年国債入札 決算:リクルートHD、東エレクト、テルモ、菱地所、花王、INPEX、ネクソン、住友不、日ペインHD、バンダイナム	インド準備銀行金融政策決定会合 米30年国債入札 アジア決算:SMIC 欧決算:シーメンス 米決算:ギリアド・サイエンシズ、カプリ・ホールディングス、イーライリリー、ロイヤルティ・ファーマ、アンダーアーマー	15(木)	4-6月期GDP(8:50)	中国MLF(中期貸出制度)金利(10:20) 中国7月工業生産(11:00) 中国7月小売売上高(11:00) 中国7月都市部固定資産投資(11:00) 英4-6月期GDP(15:00) 米8月NY連銀製造業景況指数(21:30) 米7月小売売上高(21:30) 米7月輸出入物価(21:30) 米8月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数(21:30) 米7月鉱工業生産・設備稼働率(22:15) 米8月NAHB住宅市場指数(23:00) 米6月対米証券投資(16日5:00) 豪決算:コクレア 米決算:アプライド・マテリアルズ、ディア、タバストリー、ウォルマート
9(金)	7月マネーストック(8:50) 決算:MS&AD、ゆうちょ、日本郵政、SMC、第一生命、ブリヂストン、SOMPO HD、ENEOS、セコム、サワイGHHD、ミツコシセタン オブションSQ	中国7月生産者物価(10:30) 中国7月消費者物価(10:30)	16(金)	6月第三次産業活動指数(13:30) 10年物価連動国債入札	米7月住宅着工件数(21:30)/米7月建設許可件数(21:30) 米8月NY連銀ビジネスリーダーズサーベイ(21:30) 米8月ミシガン大学消費者マインド指数(23:00)
11(日)	山の日	パリオリンピック2024閉会式			

*国内の決算発表掲載銘柄は掲載日の週時点での時価総額が2兆円以上の銘柄(QUICKより算出)を原則掲載。加えてグローバル銘柄は下線で掲載。*新規上場は7カ月上場も含む。

*予定は急遽変更されることもあります。(出所)作成時点の各種情報より大和証券作成(平川)

大和の日米株式市場ビュー(日本)

日経平均(週足、ザラ場ベース)



(出所) 日経新聞社、LSEGより大和証券作成

ここまでの動き

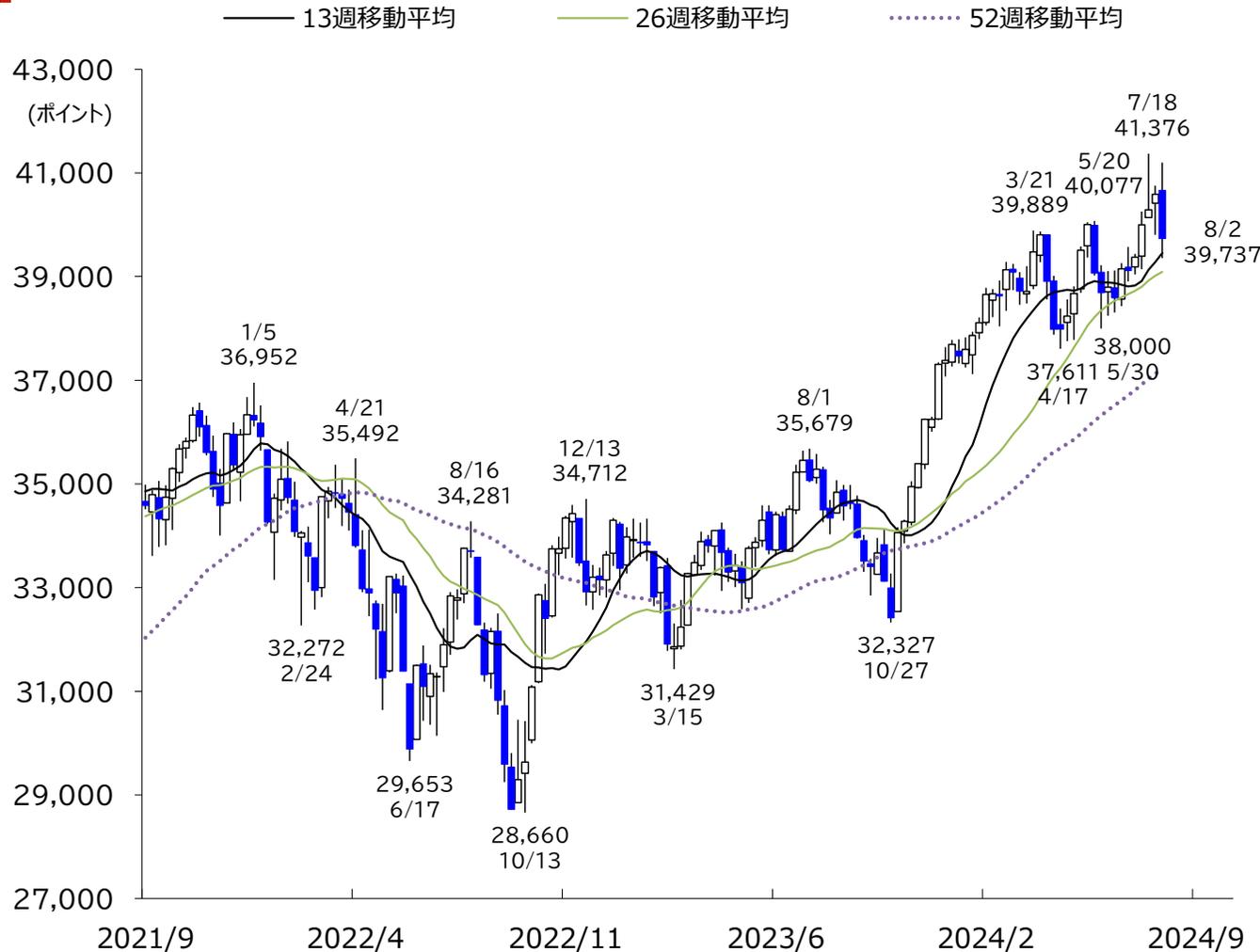
- 先週の日経平均は乱高下。29日は自律反発で801円高。日銀金融政策決定会合のあった31日も575円高に。米国の対中半導体規制強化に関して、同盟国が除外されると報じられ、半導体製造装置関連が急伸びしました。
- 1日は975円安と急落。日銀の追加利上げ懸念が強まり、円ドルレートが円高方向に急伸び全面安となりました。2日には米景気不安などを背景にブラックマンデー以来となる2千円を越す下落となりました。

今後の見通し

- 今週は4-6月期の決算発表が社数ベースでピーク(9日発表予定が839社)を迎えます。主要企業の決算発表も多く控えており、個別材料に注目が集まりそうです。
- 日銀会合及び植田総裁会見を受けて円高が進んでいます。2日には日経平均株価の大幅下落を背景に、日経平均VI(ボラティリティインデックス)が一時30を超えており、市場にリスクオフのムードが一気に強まりました。解消には相応の時間が必要となり、値幅の大きな展開が予想されます。

大和の日米株式市場ビュー(米国)

NYダウ(週足、ザラ場ベース)



(出所) 日経新聞社、LSEGより大和証券作成

ここまでの動き

- NYダウは31日までは高値圏で推移しました。企業決算とFOMCの結果を待ちたいとの動きに加えて、9月利下げに対する期待が相場を支えました。消費者信頼感指数等が市場予想を上回り景気に対する懸念も後退しました。
- 一方、1日には494ドル安と大幅反落。7月のISM製造業景況指数が市場予想を大きく下振れ、景気に対する懸念が増大しました。2日は610ドル安。雇用環境の大幅鈍化を景気後退と捉える向きが増え、大幅続落となりました。

今後の見通し

- 米S&P500の2Q決算は75%が発表を終え、EPS増益率は2日時点で前年同期比12.9%増と、発表前の7月1日(10.6%増)に対して、増益率が加速しています。
- 7月の雇用統計を受けて、景況感に対する懸念が一段と強まっています。ISM非製造業景況指数など、回復する見通しの経済指標が市場予想以上の改善を示せば、企業の増益率加速を背景とした株価反転が期待できると考えています。

7/31、日銀は利上げを実施

- 日銀は7/30-31に金融政策決定会合を開催し、**無担保コールレートを従来の0~0.1%から0.25%程度へ引き上げました**。国債買入についても、7月の月間5.7兆円の買入れから8・9月に0.4兆円減額。その後も四半期ごとに0.4兆円ずつ買入額を減額し、26年1-3月期には2.9兆円程度まで減額すると発表しました。
- 今回の日銀会合で注目されたのは政策変更以上に、植田総裁の会見でした。以下は会見の要旨です。
(年内の追加利上げの可能性は)**見通し通りにデータが蓄積していけば次のステップ(利上げ)になる**
(0.5%以上の利上げについて)**壁として意識していない**
(利上げのペースについて)**前もって何カ月ごとと決めてパス(道程)を描いてはいない**
(円安の物価への影響を考慮したか)**見通しに対して上振れるリスクとしてはかなり大きなものと評価。重要なリスクと認識**
- 会見終了後から、円ドルレートは一気に152円台後半から一時は149円台に入るまで円高が進みました(その後144円台へと一段と円高が加速しています)。今年の春以降、米日の金利差(10年国債)と円ドルレートには、円安の方向に乖離が生じていましたが、**日銀がタカ派姿勢を打ち出したことで、米日金利差を急速に意識する展開に変化した**と考えます。
- 円ドルレートの落ち着きには時間が必要と考えますが、足元で円高が進んでいるとしても、**企業の24年度事業計画の為替前提(6月調査日銀短観)は円ドルで145円程度であり、企業業績が想定以上に悪化するという懸念は小さい**と考えています。

米日金利差と円ドルレート



(出所) ブルームバーグ、直近値は24/8/2

日本 4-6月期の企業決算ピーク

8/9には800超の企業が4-6月期決算を発表

- 今週は日本企業の決算発表がピークを迎えます。9日には社数ベースで840社の発表が控えています。主要企業の決算もまだ多く残っており、連日注目されると見えています。ホンダのように円安の影響を受けやすい企業は、為替影響による利益の底上げが利益の加速に効いているかも重要です。AI(人工知能)への期待の高さから、ソフトバンクグループの動向も注目されます。

日本 24年4-6月期、及び24年度通期経常利益・当期利益 会社予想と市場予想(Qコン)

銘柄名	コード	会計基準	24/4-6期 経常利益予想			25/3期 経常利益予想			
			発表日	Qコン 億円	前年 同期比 伸率	会社 億円	前期比 伸率	Qコン 億円	前期比 伸率
ダイキン工業	6367	連結	8/6	1,153	0%	3,900	10%	4,093	15%
ソニーグループ	6758	IFRS	8/7	2,509	-9%	12,550	-1%	13,037	3%
NTT	9432	IFRS	8/7	4,550	-21%	17,200	-13%	17,706	-11%
ホンダ	7267	IFRS	8/7	4,654	-10%	15,000	-9%	16,272	-1%
東京エレクトロン	8035	連結	8/8	1,362	64%	5,840	26%	6,124	32%
SMC	6273	連結	8/9	608	-19%	2,740	9%	2,710	8%

銘柄名	コード	会計基準	24/4-6期 当期利益予想			25/3期 当期利益予想			
			発表日	Qコン 億円	前年 同期比 伸率	会社 億円	前期比 伸率	Qコン 億円	前期比 伸率
ソフトバンクグループ	9984	IFRS	8/7	743	黒転	-	-	3,202	黒転
リクルートHD	6098	IFRS	8/8	983	0%	3,150	-11%	3,747	6%

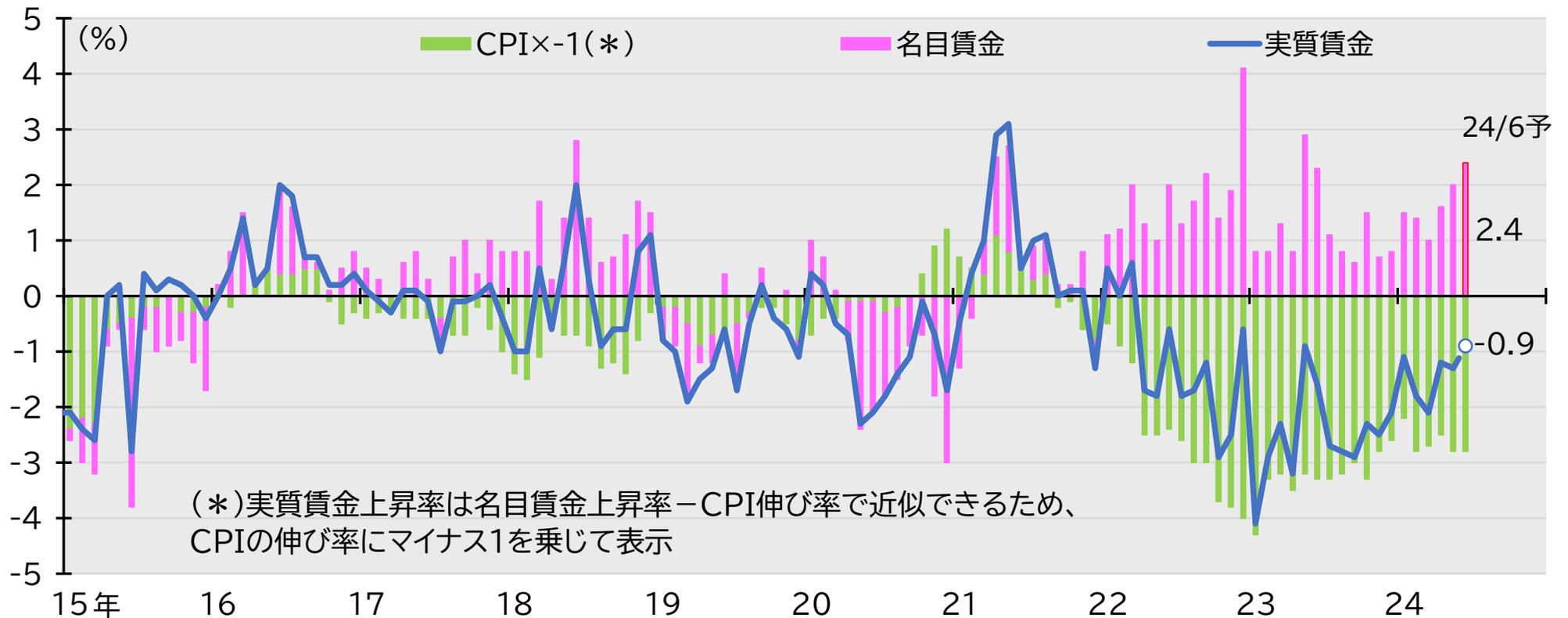
(注)会計基準 IFRS=国際会計基準、IFRS企業は税前利益を経常利益で代用。Qコン=QUICKコンセンサス予想、8/5時点
(出所) QUICK ASTRAより大和証券作成。

日本 実質賃金はプラス転換するか？！

市場予想はマイナス幅が大幅に縮小、**プラス転換すれば内需拡大に**

- 6日に6月の毎月勤労統計が発表され、実質賃金が明らかになります。ここ2年以上マイナスを続けてきた実質賃金ですが、24年春闘での大幅な賃上げを背景に、市場ではマイナス幅の縮小が予想されています。仮に実質賃金がプラスに転換してくれば、内需拡大の見方が強まり、相場の下支え材料になると見えています。

日本 実質賃金と名目賃金、消費者物価上昇率(CPI)



(*)実質賃金上昇率は名目賃金上昇率-CPI伸び率で近似できるため、CPIの伸び率にマイナス1を乗じて表示

(注)直近値は実質賃金、名目賃金が24/5、CPIが24/6

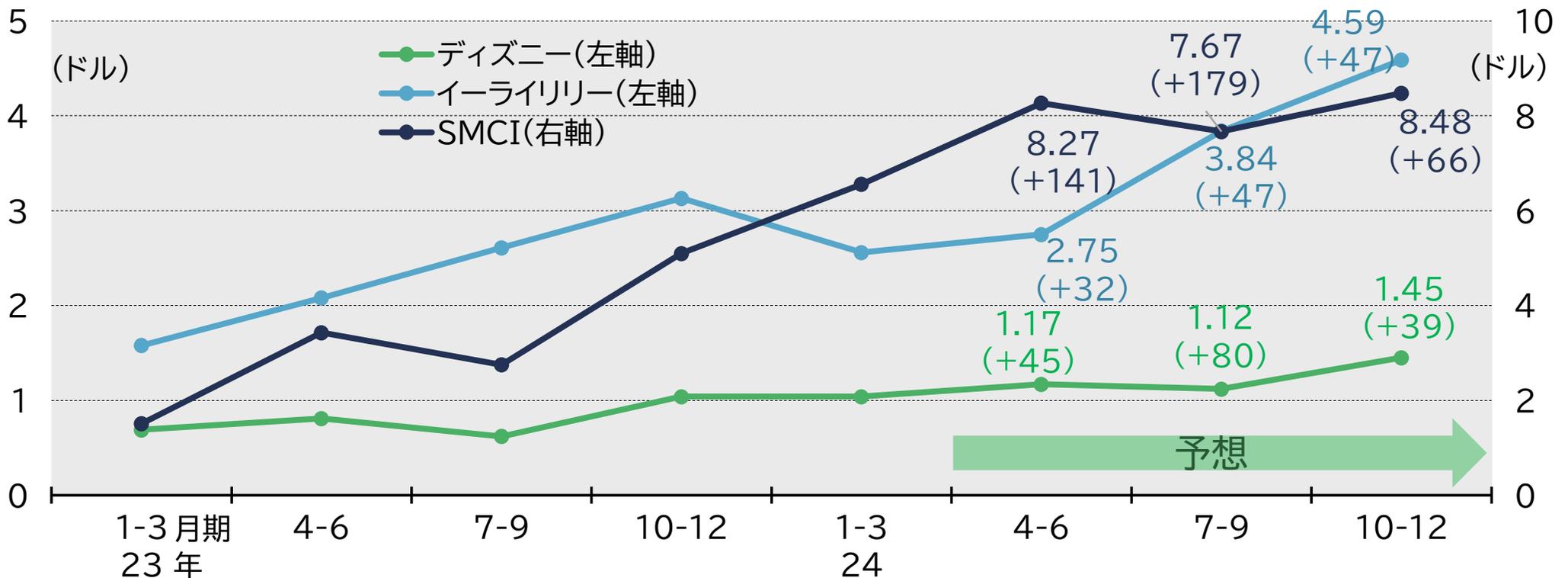
(出所)ブルームバーグより大和証券作成。予想はブルームバーグ、8/5時点

海外企業 ピーク過ぎても注目企業決算続く

M7のうち6社が終了、エヌビディア決算に向けての前振りなども注目

- 海外企業の決算発表では、先週までに米国を代表するマグニフィセント7(M7)のうち、6社が4-6月期決算発表を終了しました。残っているのはエヌビディア(NVDA)ですが、同社の業績を見る上で重要と言われるサーバー向けのスーパー・マイクロ・コンピュータ(SMCI)の決算が控えます。大幅増益予想ですが、年後半に向けてのガイダンスが好調を維持する形で出てくるか注目です。
- 他にも、肥満症治療薬の拡大が続くイーライリリーも、好調が持続するか期待しています。

米国 主要企業のEPS(一株利益)見通し



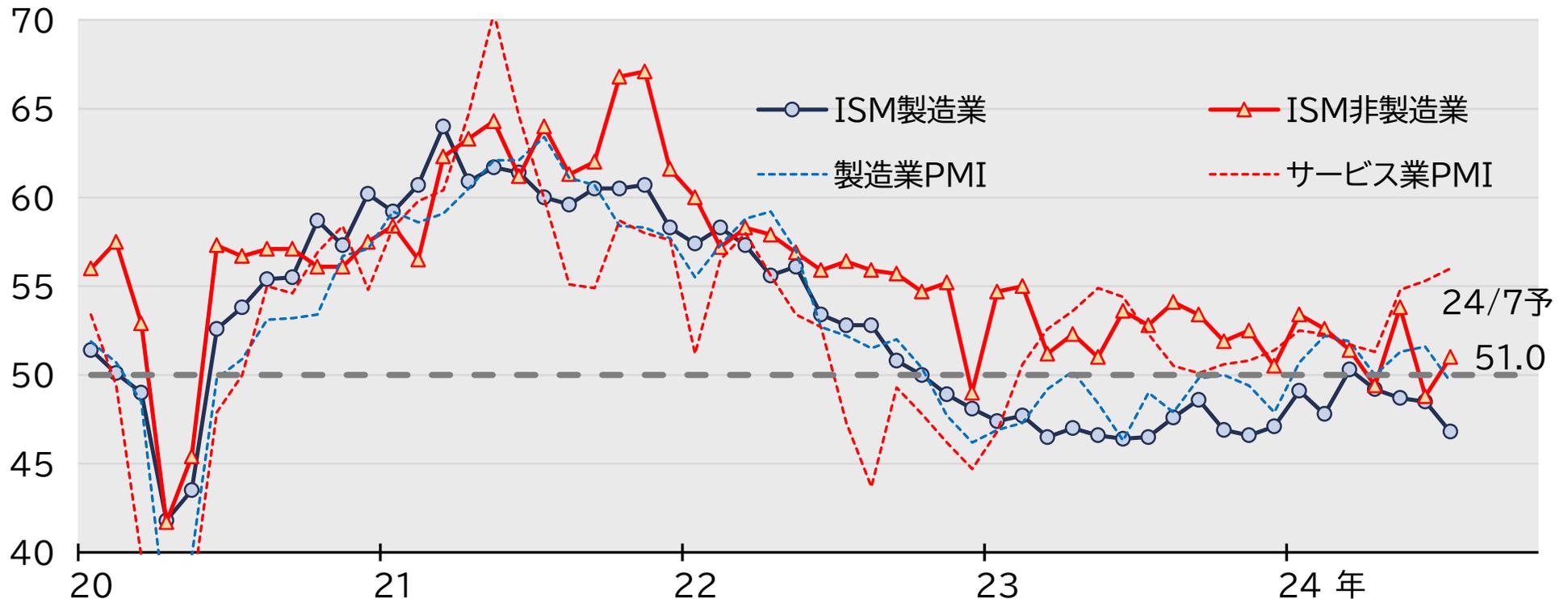
(注) EPSは希薄化調整後、予想はブルームバーグ集計(8/5時点)、グラフの括弧内数値は、前年同期比伸び率
(出所)ブルームバーグより大和証券作成

米国 景気軟着陸のステップを踏めるか

製造業に足踏み兆候、非製造景況感での打ち返し効くか

- 5日に7月のISM非製造業景況指数が発表されます。1日に発表された**ISM製造業景況指数が46.8と、市場予想及び前月を下回ったことで米国の景況感に対する懸念が増大し、1日に米国の主要株価指数が大きく下落しました。**
- 製造業の景況指数は低調ですが、7月のサービス業PMIは伸長を続けています。**ISM非製造業景況指数が予想を上回ってくるようなら、米国経済は非製造業や個人消費を中心に堅調であると考えられ、ソフトランディングシナリオへの回帰が期待されます。**

米国 ISMとPMI 景況指数の推移



(注)直近値は24年7月、ISM非製造業景況指数のみ24/6
(出所)ブルームバーグより大和証券作成。予想はブルームバーグ、8/5時点

今週の為替ストラテジー ～ドル円の底値を探る展開～

- 日銀の植田総裁のイメージが激変？
- 目先のドル円の下値目途(146円台半ば)を下回り、短期的には一段の円高リスクに警戒

通貨	実績				予測		
	始値	高値	安値	終値	高値	安値	終値
米ドル (円/ドル)	153.82	155.22	146.42	146.53	150.00	144.00	145.50
ユーロ (円/ユーロ)	166.86	167.95	159.71	159.91	163.00	157.00	158.95
ユーロ (ドル/ユーロ)	1.0861	1.0927	1.0778	1.0911	1.0975	1.0700	1.0925
豪ドル (円/豪ドル)	100.73	101.77	95.34	95.40	99.00	93.50	94.94
豪ドル (ドル/豪ドル)	0.6579	0.6579	0.6480	0.6511	0.6600	0.6400	0.6525

期間：7月29日（月）～8月2日（金）

期間：8月5日（月）～8月9日（金）

- 7月30～31日の日銀金融政策決定会合では、**国債買入の減額計画と、政策金利の0.25%への引き上げが同時に決定されました。**
- 会合後の会見で、**植田総裁は、経済・物価が見通し通りであれば、引き続き金利を引き上げる意向を示しました。**ハト派色は消え、為替市場では円高が加速する展開となっています。一方、同日に開催されたFOMCでは金融政策の現状維持が決定されました。**パウエル議長は会見で9月利下げ開始の可能性に言及しています。**
- 日米の金融政策の方向性相違が際立つ一日になったと言え、ドル円相場は4か月ぶりに150円の大台を割り込みました。その後、7月米雇用統計を受けて、さらに円高ドル安が進み、**目先の下値目途だった146円49銭(今年3月8日および11日につけた安値)を下回りました。**ドルの下値余地がさらに広がった格好ですが、あまりにも円高のペースが速いため、一旦は大きく戻す可能性も否定できません。

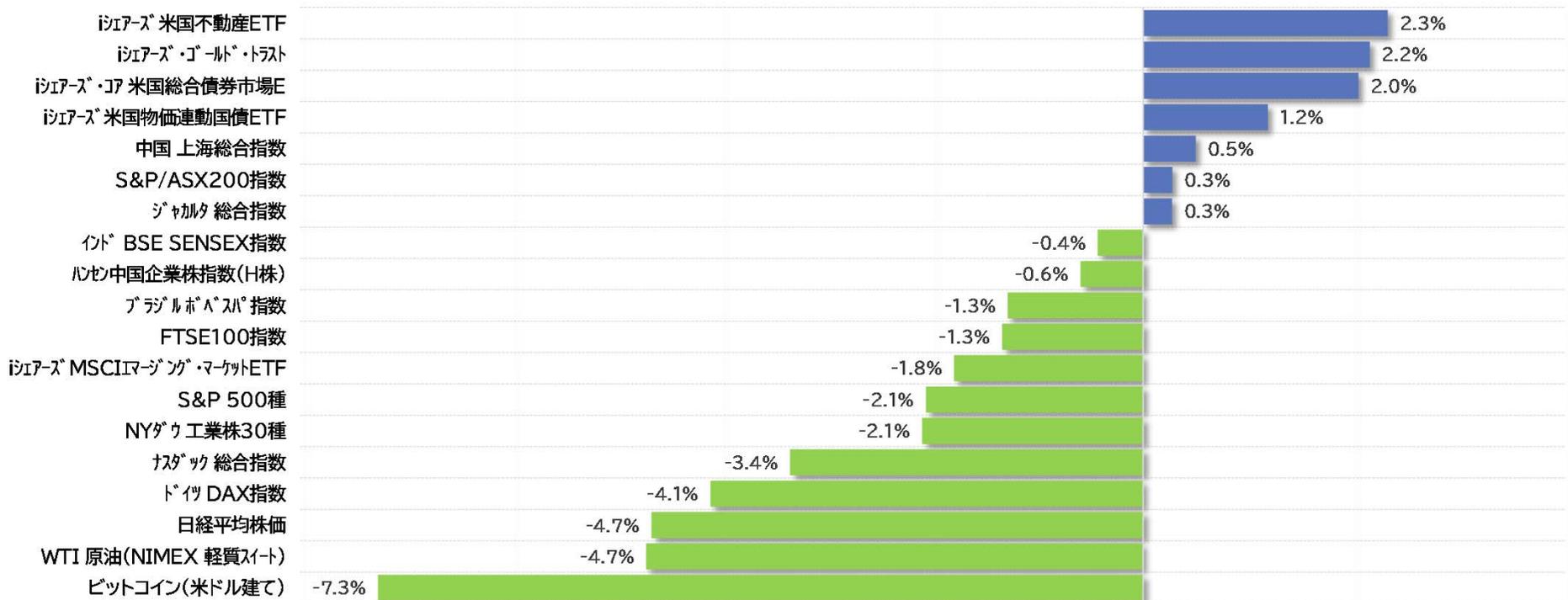


(出所) 各種データをもとに大和証券作成(2024年8月2日まで)

主要資産の価格変化

- 米国の景気減速懸念を発端とした世界株安の影響で、週末にかけてリスク回避的な動きが顕著となりました。掲載資産の中では最もリスクが高いと考えられるビットコインが大幅下落した他、日本株、欧州株、米国株からの資金退避が株安として表れています。一方、相対的なリスクの低さから米国の債券関連資産には資金が流入した模様です。また、現物資産では、米景気減速＝ドル安、を背景に金を買われる展開になっています。

主な資産価格騰落率推移(7月26日～8月2日)



※ 7月26日終値(前々週末)と8月2日終値の比較 (出所)ブルームバーグより大和証券作成

主要国上場企業の業績予想とPER

2024/8/2 時点	売上高		EPS(1株当り利益)		PER	実績PBR
	伸率[%]	変化[%] (1カ月前比)	伸率[%]	変化[%] (1カ月前比)	[倍]	[倍]
日本(TOPIX)	2.0	0.55	8.9	0.77	13.9	1.33
米国(S&P500)	5.7	0.22	13.2	▲ 0.09	20.6	4.76
英国(FTSE100)	3.4	▲ 0.01	5.3	▲ 0.54	11.3	1.82
ドイツ(DAX)	3.2	▲ 0.07	8.4	▲ 0.36	11.5	1.45
中国(上海A株)	7.6	0.15	13.4	▲ 0.27	10.7	0.98
香港(ハンセン)	4.2	0.09	8.2	▲ 0.34	8.4	1.02
世界(MSCI AC WORLD)	4.9	0.22	12.2	▲ 0.02	17.3	2.99

(注)実績PBR以外は全てI/B/E/S12ヵ月先予想。(出所)LSEGより大和証券作成

成長が期待される日本株

信越化学工業(4063)

主力の電子材料に復調期待

- 4-6月期営業利益は1,910億円と前年同期比微増益ですが、会社予想(1,650億円)、市場予想(1,673億円)を大幅に超過しました。調整が続いてきた半導体用シリコンウェハに底打ちが見えたことに加え、半導体用のフォトレジスト(感光材)が伸長し、電子材料が復調しました。
- 主力の塩ビも、米国の利下げが行われると住宅需要の復調を背景に需要増が見込みやすくなります。電子材料も高性能半導体向けにシリコンウェハだけでなく、フォトレジストやマスクブランクス(回路原版用素材)の拡大も進むと見られます。磁石では新製品の投入も控えており、業績面での期待は続きそうです。(細井)

利益と株価推移



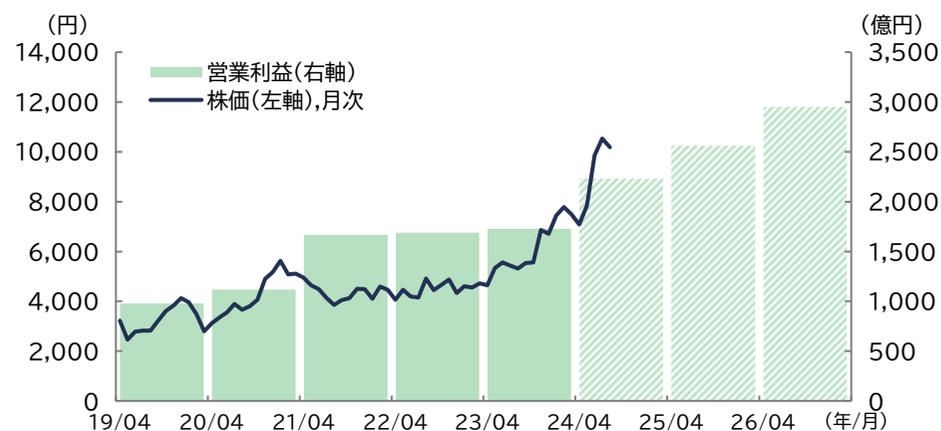
(注) 予想はQUICKコンセンサス、8/1時点 (出所) ブルームバーグ、Astra

TDK(6762)

1Q営業利益は市場予想を大幅に超過

- 7/30に発表した25/3期1Q(4-6月期)の営業利益は前年同期比2.2倍となる579億円と市場予想(412億円)を大きく上回る好決算でした。スマホ向け小型二次電池が、新スマホの立ち上げやシェアアップもあり好調でした。HDD向けの赤字事業も改善が見られました。
- 通期計画(前期比4%営業増益)は据え置きですが、前提為替が140円/ドルと保守的な印象です。2Qも1Q比増収と小型二次電池の好調さは継続する見通しを示しています。
- 大和では、今・来期と最高益の大幅更新を予想しています。(金丸)

利益と株価推移



(注) 予想はQUICKコンセンサス、8/1時点。22/3期よりIFRS適用、21/3期の営業利益は遡及修正値、20/3期は米国会計基準 (出所) ブルームバーグ、Astra

ダイナミックさが魅力の外国株

メタ・プラットフォームズ(META 米国 SNS)

AIの活用でネット広告の配信を効率化

- 4-6月期は売上高が前年同期比22%増、EPS(1株当たり利益)が同73%増に。広告が大幅増収(22%増)となる中で、販売管理費等を削減し、営業利益率が向上(前年同期29%→今四半期38%)しました。
- 利用者1人あたりの売上高は同14%の大幅増。会社側は、広告配信システムにAIを組み込むことで効率が高まったと説明しています。
- 7-9月期の売上高計画は385~410億ドル(前年同期比13~20%増)。AI効果で高い利益率の水準を維持できるか注目です。なお24年はAI関連投資を従来計画より増やす方針を示しています。(林)

利益と株価推移



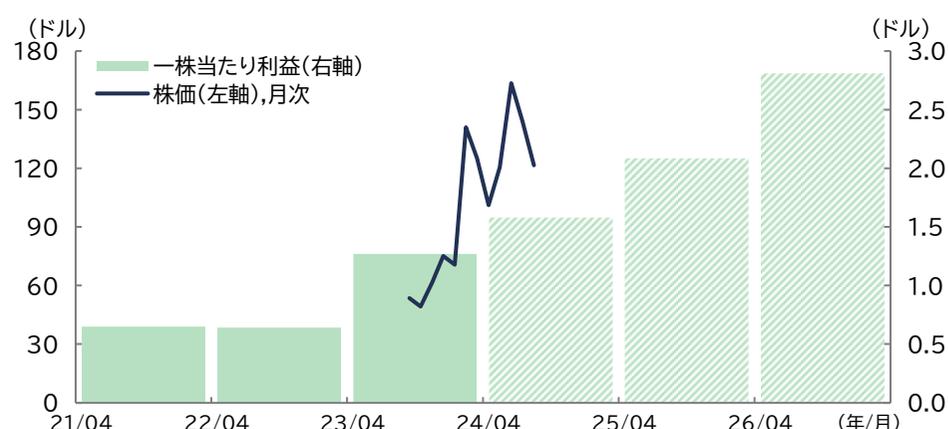
(注) ナスダック。予想はLSEG、8/1時点
(出所) ブルームバーグ、LSEG

アーム・ホールディングス(ARM 英国 半導体)

実績は好調も、7-9月期の見通しの弱さを嫌気

- 7/31発表の4-6月期実績は、前年同期比39%増収、継続事業ベースの一株当たり利益は同67%増と堅調でした。
- ライセンス供与時に受領するライセンス売上は、AI関連の需要拡大が追い風となり、同72%増と高い伸びとなっています。半導体出荷時に計上されるロイヤリティ売上高も同17%増と好調でした。
- 一方で、決算翌日の株価は大幅安。7-9月期の利益見通しが市場予想を下回ったこと等が嫌気された模様です。加えて、決算当日に8%上昇しており、期待が高まっていた反動もあったと思われます。(柴田)

利益と株価(ADR)推移



(注) ナスダック。予想はLSEG、8/1時点。一株当たり利益はADR(米預託証券)換算EPS(1ADR=1株)、継続事業ベース。23年9月14日上場 (出所) ブルームバーグ、LSEG

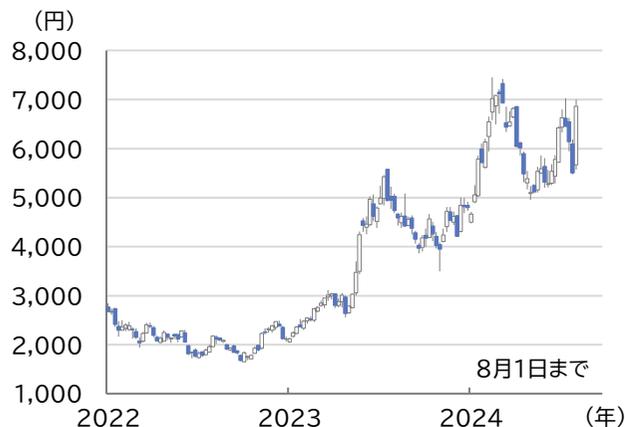
先週動いた銘柄(日本株・外国株)ピックアップ

アドバンテスト (東証 電気機器 6857)

AI向けに装置需要が急拡大

7/31に4-6月期決算を発表。通期計画は大幅上方修正されました。AI半導体の進化に伴い、テスト時間が想定以上に長くなり、テスト装置の需要に繋がっている模様です。今後もAI向け中心に半導体の高機能化が進めば、装置の需要増に繋がる可能性があります。

株価推移(週足)



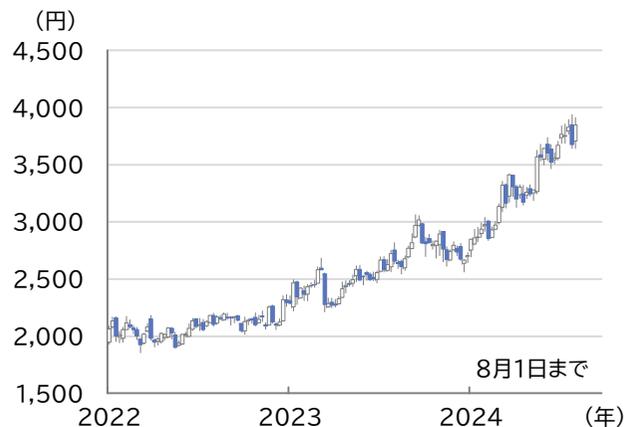
(注) 東京証券取引所 (出所) Astra

三井住友トラスト・ホールディングス (東証 信託銀行 8309)

好決算を発表

4-6月期純利益は前年同期比82%増の667億円。例年期初は水準が低い傾向にありますが、今期は三井住友信託銀行の業績が堅調で通期計画(2,400億円)に対する進捗率が28%と高め。今後の業績については日本の金利上昇が追い風と意識されます。

株価推移(週足)



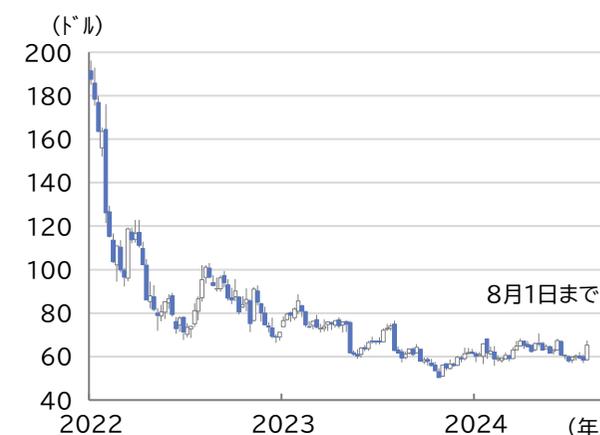
(注) 東京証券取引所 (出所) Astra

ペイパル・ホールディングス (米国 電子決済サービス PYPL)

通期計画を上方修正

4-6月期は決済取扱高の増加などを背景に、調整後EPS(一株当たり利益)が前年同期比36%増と、会社計画を上回る好決算でした。24年通期EPS計画が前期比13~17%増に上方修正(従来は1桁台半ば~後半%増)され、自社株買い増額も発表されました。

株価推移(週足)



(注) ナスダック (出所) ブルームバーグ

内外マーケットサマリー

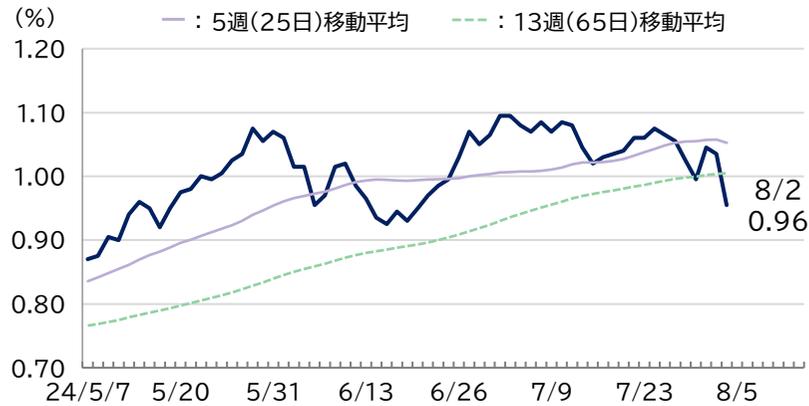
TOPIX



S&P500



日本10年物国債利回り



米10年物国債利回り



(出所) 各種データより大和証券作成

内外マーケットサマリー

円/ドルレート



円/ユーロレート



フィラデルフィア半導体株指数



ストックス・ヨーロッパ600指数



(出所) 各種データより大和証券作成

内外マーケットサマリー

原油WTI先物



NY金先物



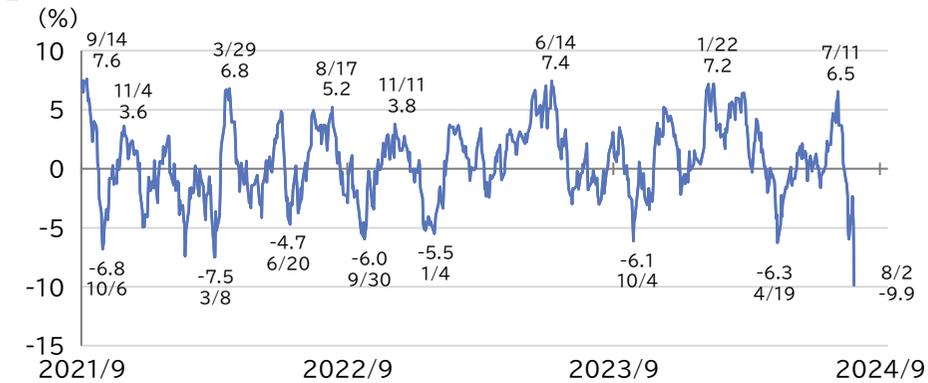
(出所) 各種データより大和証券作成

日経平均テクニカル指標

日経平均(週足、ザラ場ベース)

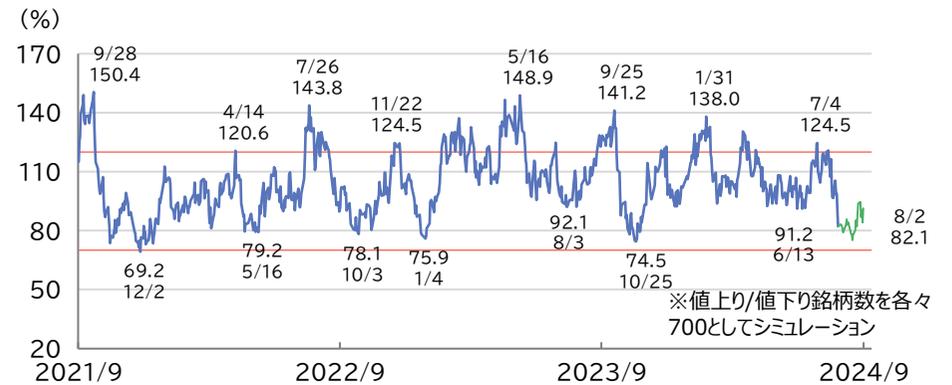


5週(25日)移動平均乖離率



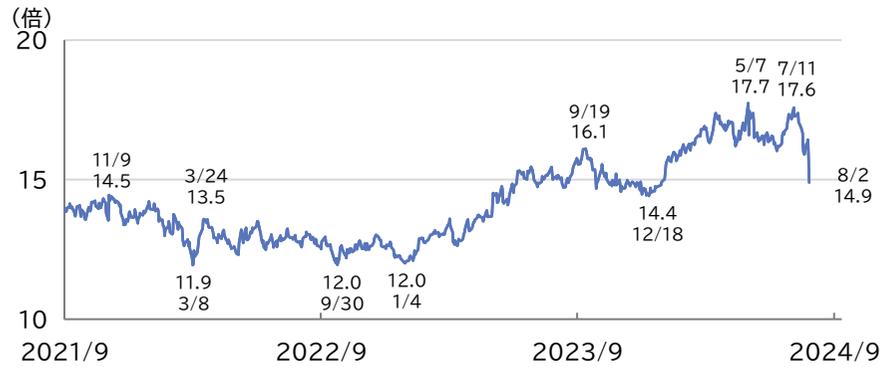
(出所) 日経新聞社、LSEGより大和証券作成

騰落レシオ(25日)



日経平均バリュエーション指標

今期予想PER(株価収益率)



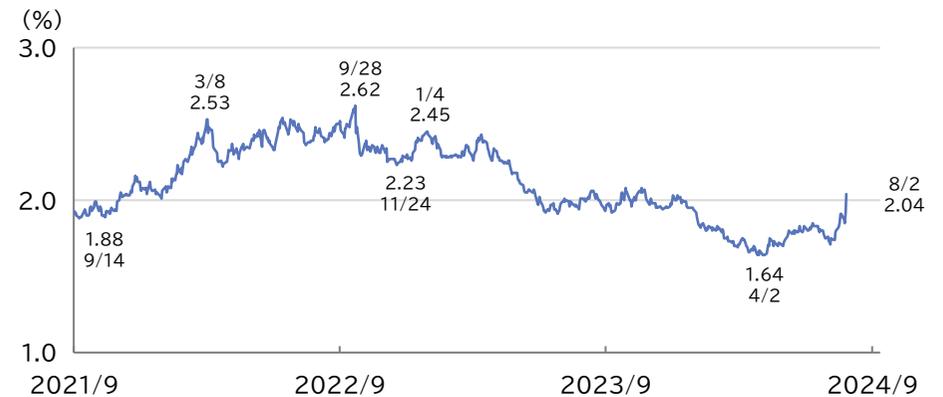
今期予想EPS(1株当たり純利益)



PBR(株価純資産倍率)



配当利回り



(出所) 日経新聞社、LSEGより大和証券作成

投資部門別株式売買状況(51社ベース)

【売越・買越】現物（二市場プライム・プレミア+スタンダード・メイン等）

(単位:億円)

	金融機関			投 信	事法・他	外国人	個 人			委託計	自 己
	生・損保	都・地・他	信託銀行				現 金	信 用	合 計		
2023年計	▲5,661	▲15,141	▲60,173	▲10,029	55,553	31,215	▲69,625	40,433	▲29,193	▲35,608	35,925
2024年計	▲5,420	▲9,541	▲50,729	▲20,762	35,261	38,206	▲37,317	38,798	1,481	▲12,226	11,152
2024年 2月	▲517	▲2,429	▲14,871	▲6,065	1,273	9,726	▲7,579	4,867	▲2,712	▲15,871	16,215
2024年 3月	▲892	▲1,575	▲19,995	▲5,555	1,539	▲277	▲2,319	6,247	3,928	▲22,723	22,341
2024年 4月	▲787	▲1,307	▲5,908	▲1,721	2,030	14,011	2,427	9,080	11,507	18,139	▲18,378
2024年 5月	▲1,247	▲490	▲1,013	870	9,578	2,501	▲7,729	3,305	▲4,424	5,554	▲6,081
2024年 6月	▲850	▲362	▲1,641	▲430	8,961	▲3,455	▲3,359	4,088	729	2,821	▲2,783
2024年 7月	▲738	▲623	▲216	▲604	8,344	▲4,993	▲5,128	6,950	1,823	2,928	▲2,736
6月 4週	▲387	▲158	16	▲65	341	1,240	▲3,840	▲1,046	▲4,886	▲4,096	4,195
7月 1週	▲273	▲388	518	1,033	1,998	1,837	▲5,110	144	▲4,966	▲372	197
7月 2週	▲327	▲181	▲733	▲1,505	2,117	1,289	▲2,764	1,990	▲774	▲67	▲23
7月 3週	▲173	▲41	▲258	▲581	1,534	▲2,460	▲7	2,519	2,512	528	▲318
7月 4週	35	▲13	257	450	2,696	▲5,659	2,753	2,298	5,051	2,839	▲2,592

(7月4週は 7/22 から 7/26)

※金融機関内訳の都・地・他は、都銀・地銀・その他金融機関。委託計の中にはこの他に証券会社からの委託注文が含まれる。

※東証発表ベース(資本金30億円以上の取引参加者51社合計)

投資部門別株式売買状況(51社ベース)

【売越・買越】先物（日経225先物+TOPIX先物+JPX400先物+日経225mini先物）

(単位:億円)

	金融機関							委託計	自己
	生・損保	都・地・他	信託銀行	投 信	事法・他	外国人	個 人		
2023年計	1,269	3,227	5,990	▲5,796	▲615	32,105	▲2,906	33,200	▲33,849
2024年計	1,389	2,766	6,514	14,076	1,738	▲35,426	5,796	▲3,217	3,170
2024年 2月	▲99	▲2,671	3,381	6,659	180	314	1,271	9,043	▲9,414
2024年 3月	186	2,490	15,009	2,810	261	▲15,548	1,327	6,518	▲6,110
2024年 4月	813	855	825	5,382	1,484	▲7,243	287	2,433	▲2,202
2024年 5月	▲66	4,410	704	▲49	▲274	▲1,411	▲1,089	2,157	▲2,351
2024年 6月	▲184	267	▲1,572	▲516	▲117	197	▲1,815	▲3,782	3,855
2024年 7月	465	▲2,933	▲9,646	▲2,363	429	▲21	6,310	▲7,755	7,330
6月 4週	▲81	1,005	▲292	▲190	▲107	4,644	▲1,516	3,455	▲3,412
7月 1週	▲85	140	▲4,399	▲1,208	▲44	6,938	42	1,381	▲1,912
7月 2週	626	▲930	▲9,239	▲2,068	87	8,541	2,185	▲798	734
7月 3週	▲51	▲1,327	670	233	83	▲5,605	1,365	▲4,626	4,695
7月 4週	▲25	▲816	3,323	681	303	▲9,894	2,718	▲3,712	3,814

(7月4週は 7/22 から 7/26)

2024/8/1発表

※金融機関内訳の都・地・他は、都銀・地銀・その他金融機関。委託計の中にはこの他に証券会社からの委託注文が含まれる。

※東証発表ベース(資本金30億円以上の取引参加者51社合計)

NY便り: 大統領選と“childless cat ladies”騒動

トランプ氏の副大統領候補は過去の失言で窮地。ハリス氏は副大統領指名で支持を拡大できるか？

●11月5日の大統領選まで100日を切る中、今、話題となっているのが、7月15日に共和党の副大統領候補に指名されたJ.D.バンス上院議員の過去の“childless cat ladies(子どものいない猫好き女)”発言です。

●バンス氏は、2021年のインタビューにおいて、自分の人生と自分の選択に惨めな思いをしている“子どものいない猫好き女”によって、この国は運営されているとし、ハリス副大統領などを名指しで攻撃しました。

●折しもハリス氏が有力な民主党大統領候補になったことも相まって、インスタグラムやX(旧ツイッター)では、#childlesscatladiesをつけて、発言を批判する投稿が相次いでいます。不妊治療の経験を持つハリウッド女優が苦言を呈したほか、自分自身がそうであると飼い猫との写真をアップする動きまでみられます。

●トランプ前大統領がリードしている大統領選。ハリス氏の切り札は副大統領の人選です。“激戦州の知事や上院議員”、“白人男性”といった憶測が報じられていますが、ハリス氏が支持層の拡大につなげられるか注目です。

愛猫や愛犬と楽しく暮らすニューヨーカーがたくさんいます！



(出所)筆者友人のインスタグラム

ワン
ポイント
解説

人工妊娠中絶などのリプロダクティブ・ライツ(生殖に関する権利)は、共和党と民主党で主張が大きく異なることから、大統領選の主要な争点となっています。

(7/29記 ニューヨーク 金森睦美)

ダイワ・セレクション(8月)

独自の成長力を有する銘柄

テルモ	4543
第一三共	4568
サwigグループホールディングス	4887
日本製鉄	5401
日立製作所	6501
NEC	6701
ルネサスエレクトロニクス	6723
キーエンス	6861
伊藤忠商事 ○	8001
東日本旅客鉄道	9020

世界的な競争力を有する銘柄

デクセリアルズ	4980
ダイキン工業	6367
ニデック	6594
ソニーグループ	6758
TDK	6762
アドバンテスト	6857
東京エレクトロン	8035

業績期待の内需銘柄

三越伊勢丹ホールディングス	3099
東急不動産ホールディングス	3289
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306

米国のテクノロジー成長銘柄

アドビ	ADBE/A0185
アマゾン・ドット・コム	AMZN/A1507
ブロードコム ○	AVGO/A1038
アルファベット(旧:グーグル)	GOOGL/A1962
メタ・プラットフォームズ(旧:フェイスブック)	META/A2818
マイクロソフト	MSFT/A7565
エヌビディア	NVDA/A5249

米国(北米)の代表銘柄

バンク・オブ・アメリカ ○	BAC/A5645
コストコホールセール	COST/A1276
キングダー・モルガン ○	KMI/A1404
イーライリリー	LLY/A2680
TJXカンパニーズ	TJX/A4980
ユナイテッド・レンタルズ	URI/A1770
ビザ	V/A5120
バーテックス・ファーマシューティカルズ	VRTX/A9673
ベライゾン・コミュニケーションズ	VZ/A0690

欧州好業績期待銘柄

ASMLホールディング	ASML/A1147
フェラーリ	RACE/A5555

中国・アジア好業績銘柄

TSMC	TSM/A5572
------	-----------

○:新規採用銘柄 ■:外国株式

上記の銘柄はアナリストがファンダメンタルズ分析等による評価に基づいて選定しています。銘柄選定は最終的には投資者ご自身で行っていただきますようお願い申し上げます。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口=1,000円）につき最大22円（税込）の解約手数料や最大0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024年7月15日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) サムティホールディングス(187A) PRISM BioLab(206A) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) ORE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) TDK(6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) マネーパートナーズグループ(8732) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステート投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) いちごオフィスリート投資法人(8975) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) スタートアップリート投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983) (銘柄コード順)

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023年8月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス(141A) ソラコム(147A) カウリス(153A) Will Smart(175A) レジル(176A) D&Mカンパニー(189A) タウンズ(197A) フィットイージー(212A) タイミー(215A) ヤマイチ・ユニハイムエステート(2984) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジー(4371) セルソース(4880) インフロンティア・ホールディングス(5076) ファーストアカウンティング(5588) ネットスターズ(5590) AVILEN(5591) ブルーイノベーション(5597) ヒューマンテクノロジー(5621) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) SOLIZE(5871) Japan Eyewear Holdings(5889) 魅力産(5891) yutori(5892) 三井海洋開発(6269) KOKUSAI ELECTRIC(6525) デンソー(6902) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) FPパートナー(7388) 梅の花(7604) 平和堂(8276) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) センコーグループホールディングス(9069) AB&Company(9251) キャスター(9331) ソフトバンク(9434) 帝国ホテル(9708) (銘柄コード順)

大和証券

Daiwa Securities

2024年8月5日号

発行 大和証券(株) 投資情報部

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

大和証券グループは、「チーム・マイナス6%運動」に賛同し、地球温暖化防止活動をさらに推進していきます。



*日本FP協会に登録している勤務先情報に基づく会員数統計(2024年6月末現在)より。(CFPとは、ファイナンシャル・プランナーの上級資格です)

